

東京圏における中国人住民の住居選択に関する研究

要旨

2015年国勢調査の匿名データから、国籍が外国、居住地が東京圏（埼玉・千葉・東京・神奈川の1都3県）、世帯主との続柄が世帯主または代表者の人、の3つの条件を満たす3,552人を抜き出した。そして、彼らの持ち家居住に影響する具体的な属性を解明するため、持ち家居住の人を1、それ以外を0とする被説明変数、この二項選択に影響する属性を説明変数とする二項ロジスティック回帰分析を行った。

得られた知見を要約すると、在留外国人は、日本での居住期間が長く、年齢が高く、配偶者がいる人ほど、持ち家居住の確率が高くなる。また、結婚後、子どもの誕生によって世帯人員が増えると、大きな床面積が必要となり、持ち家での居住が高まる。また、外国人の従業上の地位からみると、正規の職員や従業員となっている雇用者は、派遣社員あるいはパートやアルバイトのような非正規の雇用者より、持ち家居住の確率が有意に高い。これは、収入が安定して住宅ローンを申請しやすく、住宅の購入が容易になるためと考えられる。